

経済産業大臣 殿

住 所(〒981-0122) 宮城県宮城郡利府町菅谷字館40番地1

名称：公益財団法人宮城県スポーツ協会

申請者 代表者役職：理事長

代表者氏名：遠藤 信哉

(法人番号：3370605000140)

(法人にあっては名称、法人番号(法人番号がある場合)及び代表者の役職・氏名)

賦課金に係る特例の要件に係る宣言書

再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法(以下「法」という。)第37条第1項の規定により、賦課金に係る特例の認定を受けたいので、再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法施行規則(以下「施行規則」という。)第30条第2号の規定により、必要な情報の公表を行うことを宣言いたします。

また、下記を順守することについても、併せて宣言いたします。

記

1. 賦課金に係る特例の適用を受ける期間においては、情報の公表を継続すること。

(別紙)

経済産業大臣 殿

住 所(〒981-0122) 宮城県宮城郡利府町菅谷字館40番地1
名称：公益財団法人宮城県スポーツ協会
申請者 代表者役職：理事長
代表者氏名：遠藤 信哉
(法人番号：3370605000140)
(法人にあっては名称、法人番号(法人番号がある場合)及び代表者の役職・氏名)

賦課金に係る特例の要件に係る情報の公表について

再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法施行規則第30条第2号の規定により、下記の通り情報の公表を行いましたので、申し出ます。

記

管 理 番 号	2507816
情 報 公 表 先 (注1)	https://msports.mspf.jp/association/

(注1) 情報を公表したURL等を記載し、その内容が分かる資料
(「情報公表シート」掲載箇所のスクリーンショット等が該当)を添付すること

原単位の改善のための取組に関する状況【2025年度提出分(2024年度実績)】※非特定事業者用

公益財団法人宮城県スポーツ協会

法人番号	3370805000140
------	---------------

日本標準産業分類	コード	項目名
中分類	80	娯楽業
細分類 (申請事業)	8041	スポーツ施設提供業(娯楽を除く)
エネルギー管理担当者 (印)		

エネルギー総使用量	77,810	GJ	2,007	kg
前年度エネルギー総使用量				kg
非化石エネルギー総使用量		GJ		kg
調整後温室効果ガス排出量			t-CO ₂	

【エネルギーの使用の合理化】

主たる事業における エネルギー消費原単位 ^{※1} (2024年度実績)	主たる事業 の構成割合	原単位分母	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	%
事業者全体の エネルギー消費原単位 対前年度比								
事業者全体の 5年度間平均原単位率化(%)								

※1 主たる事業におけるエネルギー消費原単位は、必ずしもエネルギー消費量の多寡で決定されるものではなく、日本標準産業分類の考え方に基づき、事業者が設定したものである。

【電気の使用の最適化】

主たる事業における 電気消費最適化対策原単位 (2024年度実績)	原単位分母	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
DP実施日数						
事業者全体の 電気消費最適化対策原単位 対前年度比						
事業者全体の 5年度間平均原単位率化						

【ベンチマーク指標の状況(数値化)】

ベンチマーク区分						
目指すべき水準						kg/人以下
ベンチマーク指標の状況						
ベンチマーク区分						kg/人以下
目指すべき水準						
ベンチマーク指標の状況						
ベンチマーク区分						
目指すべき水準						
ベンチマーク指標の状況						
ベンチマーク区分						
目指すべき水準						
ベンチマーク指標の状況						

【調整後温室効果ガス排出量の算出に用いた調整係数削減率等の算出】

種類	合計量	t-CO ₂
リフレクト		t-CO ₂
-		t-CO ₂
-		t-CO ₂
-		t-CO ₂

【非化石エネルギーへの転換】

電気の非化石比率	事業者全体で使用する電気	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
目標(2030年度)						
直近5年度間の実績値						0.0
目安設定業種						
目安(2030年度)						
目標(2030年度)						
直近5年度間の実績値						
目安設定業種						
目安(2030年度)						
目標(2030年度)						
直近5年度間の実績値						

【取組の概要: 業界の事情等を考慮した取組について(定量的情報)】

--

【取組の概要: 業界の事情等を考慮した取組について(定性的事項)】

1. エネルギーの使用の合理化に関する事項 省エネルギーの取り組みとして、空調設備の運転時間及び設定温度の基準を設定し、節電外注時の運転抑制を実施している。 各施設、事務所などに空調設備の運転時間及び設定温度の基準を設定し、空調設備停止の取組を実施している。 各施設の利用状況をこまめに確認し、未使用時は消灯、空調設備の稼働率を向上させている。 冷暖水発生機や温水発生機の更新及びオーバーホールを行い、高効率化を図っている。
2. 非化石エネルギーへの転換に関する事項 太陽光発電設備の設置計画を推進している。

【取組の概要: カーボンニュートラルに向けて】

1. 自由削減率(カーボンニュートラルの実現に向けた取組や革新的技術に係る取組等の取組について)
2. 削減率

(注意事項)

- ※特定困難は必須記載です。
- ※再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法第37条第1項の規定による、賦課金に係る特例の適用を受ける期間においては、情報公表を継続する必要があります。

令和6年 11月 7日

経済産業大臣 殿

住 所 (〒981-0122) 宮城県宮城郡利府町菅谷字館 40-1
名称：公益財団法人 宮城県スポーツ協会
申請者 代表者役職：会長
代表者氏名：千田 健一
(法人番号：3370 6050 00140)
(法人にあつては名称、法人番号（法人番号がある場合）及び代表者の役職・氏名)

賦課金に係る特例の要件に係る宣言書

再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法（以下「法」という。）第37条第1項の規定により、賦課金に係る特例の認定を受けたいので、再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法施行規則（以下「施行規則」という。）第30条第2号の規定により、必要な情報の公表を行うことを宣言いたします。

また、下記を順守することについても、併せて宣言いたします。

記

1. 2025年1月15日（水）までに、施行規則第30条第2号の規定による情報の公表を行い、法第37条第1項の規定による認定の申請を行った経済産業局に、別紙により申し出ること。
2. 賦課金に係る特例の適用を受ける期間においては、情報の公表を継続すること。

(別紙)

令和6年 11月 7日

経済産業大臣 殿

住 所 (〒981-0122) 宮城県宮城郡利府町菅谷字館 40-1
名称：公益財団法人 宮城県スポーツ協会
申請者 代表者役職：会長
代表者氏名：千田 健一
(法人番号：3370 6050 00140)
(法人にあつては名称、法人番号(法人番号がある場合)及び代表者の役職・氏名)

賦課金に係る特例の要件に係る情報の公表について

再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法施行規則第30条第2号の規定により、下記の通り情報の公表を行いましたので、申し出ます。

記

管 理 番 号	2405419
情 報 公 表 先 (注1)	https://msports.mspf.jp/association/

(注1) 情報を公表した URL 等を記載し、その内容が分かる資料を添付すること

公益財団法人 宮城県スポーツ協会

総務コード	3370605000140
法人番号	

日本標準産業分類	コード	項目名
中分類	80	娯楽業
細分類 (申請事業)	8041	スポーツ施設提供業(別掲を除く)
エネルギー管理統括者 【役職】 【氏名】		

エネルギー総使用量	GJ	1,690	kL
前年度エネルギー総使用量			kL
非化石エネルギー総使用量	GJ		kL
調整後温室効果ガス排出量			t-CO ₂

【エネルギーの使用の合理化】

主たる事業における エネルギー消費原単位※ (2023年度実績)	原単位分母 重(トン)				%
	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
事業所全体の エネルギー消費原単位 対前年度比					
事業所全体の 5年度間平均原単位変化(%)					

※主たる事業は、必ずしもエネルギー消費量の多寡で決定されるものではなく、日本標準産業分類の考え方に基づく事業が決定したもの。

【電気の需要の最適化】

主たる事業における 電気需要最適化評価原単位 (2023年度実績)	原単位分母 重(トン)			
DR実施日数	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
事業所全体の 電気需要最適化評価原単位 対前年度比				
事業所全体の 5年度間平均原単位変化				

【ベンチマーク指標の状況(合理化)】

ベンチマーク区分		
目指すべき水準		kL/t以下
ベンチマーク指標の状況		
ベンチマーク区分		
目指すべき水準		kL/t以下
ベンチマーク指標の状況		
ベンチマーク区分	-	-
目指すべき水準		-
ベンチマーク指標の状況		
ベンチマーク区分	-	-
目指すべき水準		-
ベンチマーク指標の状況		

【調整後温室効果ガス排出量の算定に用いた調整係数削減率等の算定】

種別	合計量	
-	-	t-CO ₂
-	-	t-CO ₂
-	-	t-CO ₂

【非化石エネルギーへの転換】

電気の非化石比率	事業所全体で使用する電気			
目標(2030年度)	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
直近5年度間の実績値				0.0
目安設定率値				
目安(2030年度)				
目標(2030年度)				
直近5年度間の実績値				
目安設定率値				
目安(2030年度)				
目標(2030年度)				
直近5年度間の実績値				

【取組の概要:業界の事情等を考慮した取組について(定量指標)】

【取組の概要:業界の事情等を考慮した取組について(定性・数値事項)】

1. エネルギーの使用の合理化に関する事項
各施設にて利用する照明の高効率LED化を実施している。
各施設、空調設備等に空調機等の運転時間及び設定温度の基準を設定し、範囲外温度時の運転抑制を実施している。
各施設の利用状況をこまめに確認し、未使用時は消灯、空調設備停止の処置を実施している。
冷暖房発生機や温水発生機の更新及びオーバーホールを行い、高効率化を図っている。

2. 非化石エネルギーへの転換に関する事項
太陽光発電設備の設置計画を推進している。(宮城県計画)

【取組の概要:カーボンプラットフォームに向けて】

1. 自由記述欄

2. 関連リンク

(注意事項)
・赤枠囲み欄は必須記載です。
・再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法第37条第1項の規定による、賦課金に係る特例の適用を受ける期間においては、情報の公表を継続する必要があります。